

個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 投資事業組合等への出資

投資事業有限責任組合及びリミテッドパートナーシップへの出資持分については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については収益、費用の持分相当額をそれぞれ売上、売上原価で取り込む方法によっております。また、匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② その他有価証券（上記①を除く）

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

③ 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～25 年

工具器具備品 5～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づき償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 売上高及び売上原価

売上高には、投資事業有限責任組合等への出資持分に係る取り込みの他、関係会社短期貸付金にかかる受取利息及び関係会社からの業務受託料等を計上し、売上原価には、投資事業有限責任組合等への出資持分に係る取り込みの他、関係会社短期貸付金にかかる資金原価等を計上することとしております。

② 業務受託料の計上基準

当社は、関係会社に対し、契約により受託した業務を提供する義務を負っております。業務受託料については、受託業務を提供した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

当該受託業務において、関係会社への財又はサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引については、関係会社から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 投資事業組合等への出資に係る会計処理

当社の子会社に該当する投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、関係会社出資金（投資その他の資産）及び収益・費用として計上しております。

当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事

業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。

② 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度において、貸借対照表上で独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

（1）関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	36,671 千円
--------	-----------

4. 損益計算書に関する注記

（1）関係会社との取引高

営業取引による取引高	14,488,256 千円
営業取引以外の取引による取引高	809,663 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当該事業年度末における発行済株式の総数

普通株式	9,212,180 株
------	-------------

（2）当該事業年度末における自己株式の数

普通株式	10,200 株
------	----------

（3）配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和8年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

イ. 株式の種類	普通株式
ロ. 配当金の総額	144,715,490 千円

ハ. 配当の原資	利益剰余金
二. 1株当たりの配当額	15,726 円 56 銭
ホ. 基準日	令和 8 年 3 月 31 日
ヘ. 効力発生日	令和 8 年 6 月 26 日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	43,047,995 千円
関係会社出資金	5,468,209 千円
営業投資有価証券	1,097,825 千円
譲渡損益繰延	2,029,087 千円
その他	571,326 千円
繰延税金資産小計	52,214,443 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△43,047,995 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△9,166,448 千円
評価性引当額小計	△52,214,443 千円
繰延税金資産合計	— 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	6,051,709 千円
繰延税金負債合計	6,051,709 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、産業競争力強化法に定められた支援基準に基づき、投資活動を行っております。投資活動を行うための資金需要については、必要な資金を自己資本や銀行借入による間接金融の他、社債の調達による直接金融などによって調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、預金に限定して運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業投資有価証券は主に投資事業有限責任組合及びリミテッドパートナーシップへの出資持分であり、組入れられた株式の発行体の経営状況並びに財務状況の変化に伴い出資元本を割り込むリスクに晒されております。

関係会社株式は当社と業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、発行体の信用リスクに

晒されております。

関係会社出資金は当社の関係会社が業務執行権を有する投資事業有限責任組合等への出資持分であり、組入れられた株式等の発行体の経営状況並びに財務状況の変化に伴い出資元本を割り込むリスクに晒されております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 投資先の信用リスクの管理

投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。また、投資事業有限責任組合及びリミテッドパートナーシップへの出資については、定期的に組合の決算書等により財政状況や運用状況を把握しております。

ロ. 資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に係る事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が得られない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日現在における、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当事業年度（令和8年3月31日）

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	4,485,127	4,485,127	-
社 債 (1年以内に償還予定の社債を含む)	600,000,000	596,021,944	△3,978,055

(注1) 市場価格のない株式等、組合出資金等の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
営業投資有価証券に属するもの そ の 他 (*1)	180,075,342
関係会社株式に属するもの 非 上 場 株 式 (*2)	33,320
関係会社出資金に属するもの	

そ の 他 (*1)	1,152,994,742
------------	---------------

(*1) 投資事業有限責任組合、リミテッドパートナーシップ及び匿名組合の出資持分相当額については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	704,537,243

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超
短期借入金	500,000,000	-	-	-	-
社債 (1年以内に償還予定の社債を含む)	150,000,000	250,000,000	100,000,000	100,000,000	-

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	財務大臣	被所有 直接 97.06%	債務 被保証	出資の受入	79,999,973	—	—
				当社借入金に対する債務被保証(注)	500,000,000	—	—
				当社社債に対する債務被保証(注)	600,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、借入金及び社債に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱INCJ	所有 直接 100.00%	役員の兼任 資金取引 職員の出向	CMS (*2)	48,859,948	預り金	-
					809,663	未払利息	-
				管理業務 (*3)	120,770	未収入金	-
				株式取得 (*4)	7,275,379	未払金	-
子会社	JIC ベンチャー・グロース・インベストメントズ㈱	所有 直接 66.60%	役員の兼任 職員の出向	管理業務 (*3)	75,720	未収入金	6,941
子会社	JIC キャピタル㈱	所有 直接 100.00%	役員の兼任 職員の出向	管理業務 (*3)	108,720	未収入金	9,966
子会社	JIC ベンチャー・グロース・ファンド1号投資事業有限責任組合	—	投資事業有限責任組合への出資 (*5)	投資事業組合運用益	2,680,423	関係会社 出資金	62,477,833
				投資事業組合運用損	4,203,342		
子会社	JIC ベンチャー・グロース・ファンド2号投資事業有限責任組合	—	投資事業有限責任組合への出資 (*5)	出資	36,000,000	関係会社 出資金	62,319,701
				投資事業組合運用益	10,796		
				投資事業組合運用損	509,562		
子会社	JICVGI オポチュニティファンド1号投資事業有限責任組合	—	投資事業有限責任組合への出資 (*5)	出資	5,400,000	関係会社 出資金	14,422,821
				投資事業組合運用益	1,916		
				投資事業組合運用損	104,624		
子会社	JIC PE ファンド1号投資事業有限責任組合	—	投資事業有限責任組合への出資 (*6)	出資	40,307,221	関係会社 出資金	131,881,114
				投資事業組合運用益	861,332		
				投資事業組合運用損	2,422,262		
子会社	JIC PE 共同投資ファンド1号投資事業有限責任組合	—	投資事業有限責任組合への出資 (*6)	出資	56,923,980	関係会社 出資金	880,243,998
				投資事業組合運用益	573,841		
				投資事業組合運用損	2,774,682		
子会社	JIC PE ファンド2号投資事業有限責任組合	—	投資事業有限責任組合への出資 (*6)	出資	119,845	関係会社 出資金	100,817
				投資事業組合運用損	17,300		
子会社	JIC PE 共同投資ファンド2号投資事業有限責任組合	—	投資事業有限責任組合への出資 (*6)	出資	24,998	関係会社 出資金	21,180
				投資事業組合運用損	3,474		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めており

ます。

- (*2) 当社はCMS（キャッシュマネジメントサービス）により、子会社である株式会社 INCJ との間で売却代金等の預託を受けております。なお、当該預託に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。
- (*3) 管理業務受託料に関する価格その他取引条件については、両社合意の上で決定しております。
- (*4) 東京証券取引所の立会外取引制度（ToSTNeT）を利用して株式を取得しており、当該取引価格は市場価格に準じております。
- (*5) 当該投資事業有限責任組合は、JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約書に基づき出資をしております。
- (*6) 当該投資事業有限責任組合は、JIC キャピタル株式会社を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約書に基づき出資をしております。

9.1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	101,241 円 11 銭
1 株当たり当期純利益	34,384 円 06 銭

10. 合併に関する注記

当社は、令和 7 年 8 月 14 日開催の取締役会において、当社を存続会社として完全子会社である株式会社 INCJ を吸収合併することを決議し、令和 7 年 10 月 1 日付で吸収合併しております。

1. 取引の概要

(1) 合併企業の名称及びその事業内容

（存続会社）

名称 株式会社産業革新投資機構

事業内容 投資事業

（消滅会社）

名称 株式会社 INCJ

事業内容 投資事業

(2) 合併日（効力発生日）

令和 7 年 10 月 1 日

(3) 合併の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社 INCJ を吸収合併消滅会社とする吸収合併

なお、当社は会社法第 796 条第 2 項、株式会社 INCJ は同第 784 条第 1 項に基づき、株主総会の承認決

議を経ずに合併しております（簡易合併・略式合併）。

(4) 合併後企業の名称

株式会社産業革新投資機構

(5) 取引の目的

株式会社 INCJ は保有する投資案件の回収を完了し、事業活動を終了したことから、本合併を実施しております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 31 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 31 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

本合併に伴い、株式会社 INCJ の資産及び負債を承継するとともに、当社と株式会社 INCJ との間の債権債務は相殺しております。また、当社保有の子会社（株式会社 INCJ）株式は消滅し、抱合せ株式消滅差益が発生しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。